

# 潮

特別企画

## 2022年を 生きるヒント

山内昌之／鎌田 實／山口由美

1

THE USHIO(うしお)  
January, 2022

1961年11月22日第3種郵便物承認  
2022年1月1日発行  
毎月1回1日発行 通巻755号  
<https://www.usio.co.jp>

ヒューマンストーリー

**錦織一清**

僕の舞台は二人の師匠の  
ハイブリッドなんです



# 日本の新リーダーが直面する課題。

## 山内昌之

やまうち まさゆき

(武蔵野大学特任教授、東京大学名誉教授)

一九四七年札幌市生まれ。専攻は国際関係史。北海道大学大学院博士課程退学。東京大学学術博士。カイロ大学文学部客員助教授、ハーバード大学客員研究員、東京大学大学院教授などを経て、二〇二二年に東大退官。日中歴史共同研究日本側近代史部会責任者、教育再生実行会議委員、アジア文化交流懇談会座長などを歴任。国家安全保障局顧問会議座長、横綱審議委員。著書に『スルタンガリエフの夢』(サントリイ学芸賞)、『瀕死のリヴァイアサン』(毎日出版文化賞)、『ラディカル・ヒストリー』(吉野作造賞)、『岩波イスラーム辞典』(毎日出版文化賞)。司馬遼太郎賞、紫綬褒章なども受ける。



## 「提案型野党」の出現による 国会運営の構造変化

二〇二二年十月三十一日の衆議院総選挙で、自民党・公明党は合計二九三議席を獲得した(自民二六一、公明三二)。立憲民主党は「政権交代実現の際には、日本共産党に閣外協力(かくがいきょうりょく)を求め」と表明して選挙戦に臨んだが、有権者の理解を得られず議席を減らした。野党共闘では、共産党支持者が立民党候補に投票したのに、立民党支持者の投票先にはバラツキが見られた。連立政権への付带的合意でなく、選挙区での投票数増大を狙った戦術の限界であろう。

### 記事のポイント

- 衆院選の結果を受け、中長期的には政権担当能力のある「提案型」が野党の多数派を占めていくだろう。
- 上下極端に分裂した中間層を今一度「新中間市民層」として復活させる経済政策が急務だ。
- 台湾海峡で中台間の武力衝突が起き、アメリカが介入する最悪のシナリオも、非現実的とはいえない。

立民や共産といった「対決型野党」が選挙で敗北した一方、大阪府・市の行政で改革やコロナ対策に実績をあげた日本維新の会は躍進し(公示前の一一議席から四一議席へ三〇議席増)、国民民主党も予想外に健闘した(三議席増の一一議席)。両党はいわば「提案型野党」という第三極のポジションを手にした。

与党の自公が二九三議席の安定多数を占めるのに対し、「対決型野党」は一〇六議席に留まり(立民九六、共産一〇)、「提案型野党」は五二議席だ(維新四一、国民一一)。「提案型野党」が存在感を増すことで、岸田文雄政権の国会運営に安倍・菅時代と異なる変化が現れるだろう。他方、十一月十八日の執筆時現在、立民では四人の党首候補者が出そろったが、立民の政治的スピード感と時代をとらえるアピール力は鈍いのではないか。

「対決型野党」といえば、野党ヒアリングで反論も許されない立場の官僚をつるしあげる光景が目に見え、いて離れない。対決型野党は緩やかな再編を遂げて、中長期的には政権担当能力のある「提案型」が野党のマジヨリテイ(多数派)を占めていくかもしれない。今後、維新や国民党は憲法改正や安全保障、あるいは

賃金増・人口増対策について与党との対話による政策実現に踏み出すだろう。

『エセー』を書いたモンテニユ（近世フランスの思想家）は「真実の道は単純な一本道だ」と認める。しかし政治の場では、さまざまな立場の意見が交錯し、利害が複雑にからみ合う政界は単純な一本道ではない。モンテニユの言葉を借りるなら「引き受けた仕事での利益の道は二重で、でこぼこだし、思いがけぬことが待ち受けている」ものだ。

自公政権打倒の一点張りで一本道の議論をするだけでは、日米安保・消費税問題など二重・三重にでこぼこの厄介な道で連立や政策協定を選挙で示さずには進めないはずだ。かたや維新や国民党は与党批判のかたわら、妥協できる共通項や選択肢をなんとか見つけようと努力した。口舌・パフォーマンスによる対決ではなく、損得・実践の対話の姿勢が、有権者の理解を得たのではないだろうか。

連立与党が今回も支持されたのは、意見の異なる他者との対話という民主主義の第一歩がまず恒常的に連立の形で成功している点が評価されたからだ。保守政党の自民党は、日本の政党の中でもいちばん国家の

調してきた。自分とは国家観や家族観が違うとしても、まずは相手の意見に真摯に耳を傾ける。その姿勢を決断力に結び付けるなら、岸田首相は今日の政権支持層をさらに分厚くすることに成功するのではないか。

## 松平定信や大平正芳の 愛読書『二事忠告』に学ぶ

岸田政権が最優先で取り組むべき課題は、短期的には新型コロナウイルス撲滅と国産ワクチン・内服薬製造による経済対策だ。コロナ禍に巻きこまれた人々は、深刻な収入減と雇用の危機に見舞われた。まずは個人所得と企業収益を増大し、所得格差と極端な貧困を是正する。

中期的に取り組むべき課題は二点ある。第一に、岸田首相が掲げる「新しい資本主義」の構築につながるが、コロナショックを克服して経済成長を再開すると同時に、分配方法を新しく見直すことだ。これが「成長と分配の好循環」の構築につながる。

第二に大平正芳首相のビジョンにつながる「デジタル田園都市構想」は、「シャッター通り」に象徴される地方都市の不振を活性化する起爆剤になることを期

たち・家族の姿を重視する。ただ、キケロ（ローマの思想家）は「祖国がすべてに優先すると思うな」と述べ、「両親を慈しむ市民、家族を大切にす市民こそ、国家にとって大事なのだ」という感覚を重視した。連立を組む公明党は大衆政党の立場をとり、キケロと近似する感覚を持っている。この自公のバランスは、意見の異なる他者との対話成功の縮図であり、安心感を有権者に与えてきた。

江戸幕府後期に安中藩主を務めた板倉綿山（板倉勝尚）という大名は、『水雲問答』という本で「大に治まれば大に乱れ、少なく治まれば少なく乱る」と言った。思いきって大きく政治の指揮を執れば、そのぶん混乱の振り幅も大きい。小さく政治をやれば、混乱は小さく抑えられる。人を服従させるにはあまりに厳しく権力を行使しすぎると、侮蔑と反発を招いて組織は混乱する。徳川家康のように「重箱をすりこぎで掃除するくらいでちょうどいい」と鷹揚に構えるほうが、人々が萎縮せず丸く治まるのだ。先のモンテニユの言葉にも通じる。

二〇二一年九月の自民党総裁選挙に出馬したときから、岸田首相は「私には聞く力がある」と繰り返し強

待したい。

中国・元の時代に、張養浩という官僚・儒学者が書いた『二事忠告』という本がある。江戸時代に松平定信が熟読し、大平正芳首相の愛読書でもあった。この本は「廟堂忠告」（内閣や中央政権への提言）、「風憲忠告」（法律と司法への提言）、「牧民忠告」（地方行政への提言）の三章から構成される。

内閣に助言する「廟堂忠告」の内容は、現代の政治にもそのまま通じる。たとえば「任怨」（人の恨みや批判は全部自分が引き受ける）という構えだ。首相のような要職に就く権力者は、必ず誰かから恨まれる。だからといってビクビクしてはいけない。党内反対派・野党から非難や諷刺を浴びせられるのは、責任ある地位に就き、トップに立つリーダーの宿命だ。人の恨みも寛大に受け入れて仕事をやるなら、いつかその人が自分の思いを理解してくれる時が来る。

「廟堂忠告」には「分謗」（人の謗りは皆で分け合おう）の教えもある。志をとみにする同志と一緒に、自分につけられた謗りを分かち合えばいい。『二事忠告』の姿勢を忘れずに、岸田首相はポストコロナ日本の舵取りに果敢に挑戦してもらいたい。

## 格差と分断の克服と

### 「新中間市民層」育成

日本の戦後復興の中で一番輝いたのは、一九六〇年代の高度成長時代であろう。経済学者の故・村上泰亮氏の言葉を拝借すると、高度成長は「新中間大衆」と呼べる日本独特の分厚い社会層を生み出した。戦前戦後の貧困に苦しんだ人々が、経済成長で豊かになり中流意識を持つ社会層を形成するようになった。こうして九〇年代初頭のバブル崩壊まで、日本社会で一億総中流化の幻想が実現したのである。

バブル崩壊から二十一世紀初頭の三〇年間、日本は長い不振の時代にあえぐ。かつて中流意識を持てた「新中間大衆」は、この時代に上下に分裂した。中流から下層に弾き出された若者は、「フリーター」として自由に生きる。誰にも縛られない人生を送るのだ」と夢と希望を語ることもできた。しかし今や非正規雇用の労働者は「不確定性の不安」とでも言うべき状態に陥っている。仕事に就かないニート（若年無業者）と呼ばれる若者も増えた。「新中間大衆」の分解と非正規雇用労働者の貧困は、人口減少問題と並び、二十一

わけコロナでますます職業的重要性と献身性が見直された看護師・准看護師・介護士、保育士、幼稚園教諭や障害福祉職員などの賃金増と待遇改善は、ますます推進してもらいたい。賃金増と待遇改善によって、社会的な地位と評価を見直す。これらの職業も、強力な「新中間市民層」の一翼を担ってくれるはずだ。また、経済安全保障への協力姿勢を示す企業には、岸田内閣が考えている税制優遇措置を検討してもよい。ところで、これまでどの政党が与党でも、日本はあまりにも無造作に赤字国債を乱発しすぎた。賃金が横ばい状態になりながらも、どうにか日本人は生活を右



公明党の山口那津男代表(右)とタッチを交わす岸田文雄首相(2021年11月) ©共同

世紀日本が抱える最大の社会的不安材料になるだろう。

一九六〇年代後半以降の日本社会の人々は、九〇％以上が「自分は中流だ」という意識をもっていた。しかも六〇％以上は「自分は中流の中くらいで、そこそこ良い暮らしをしている」と自信を披歴していた。当時の人々は、心の中にずいぶんと余裕をもっていた。

今や日本の「新中間大衆」は分解し、富裕市民と貧困市民の差が急速に広がった。日本国民の多くはアメリカのように、ごく一部の富める者が貧困層の犠牲を意に介さない弱肉強食社会に懐疑的である。この感覚は、鎌倉時代以降日本人の血となり肉となつている。

岸田首相が掲げる「成長と分配の好循環」は、新しい中間市民層が分厚く形成できるかどうかとも関連する。中負担中給付によって折り合いをつけながら、上下極端に分裂した中間層を今一度再結集させる。格差と貧困の拡大を食い止め、分断されて下層で苦しむ人々を全体として上へ押し上げる。これらを「新中間市民層」として復活させる経済政策が急務だ。

企業の内部留保は年々増え続け、今や総額四八兆円に達する(二〇二〇年度)。その内部留保が、社員に十分果実を分与しているとはとうてい言えない。とり

肩上がり向上させてきた。為替レートの巧みな修正・変動、赤字国債の発行などには限界もある。

小泉純一郎政権時代の塩川正十郎財務大臣は、かつて「母屋ではおかゆをすすっているのに、離れでは子どもがすすき焼きを食べている」という国会答弁をした。一般会計(母屋)はギリ貧なのに、特別会計(離れ)に頼って国民は贅沢な暮らしをしている。これは我々の道徳観や倫理観を最終的に崩壊させかねないモラル・ハザードになるといふことだ。日本人は鎌倉時代から「粗ではあるが卑ではない」「武士は食わねど高楊枝」と言つて、忍耐と試練を美德にしてきた。たとえ金に恵まれず粗末な暮らしを送っていても、決して卑しい生き方をせず捲土重来を期す。「新中間市民層」構築のために、赤字国債の乱発でなく、新産業の育成・新職種の発展こそ問われるべきだろう。

「円建て発行の国債は日本人が積極的に購入するか、破綻が起きない」と信じる人もいる。だが外国人投資家が、一〇〇兆円超という巨額の赤字国債に日本がいつまで耐えられるのか、疑問を抱くのも当然だろう。この関連で、二〇二一年十一月に入って一挙に進出したガソリン価格はじめ食糧など輸入価格の上昇な

ど、いわゆる「悪い円安」の進行が気になる。これが賃金上昇や雇用の抑制を招き、景気を後退させるからだ。発足したばかりの岸田政権の政策を見ると、まだ赤字国債やプライマリー・バランス（基礎的財政収支）の是正といった大改革への積極的な指針が必ずしも示されていない。強い危機感をもち、財政破綻を避けるための根本的課題に正面から取り組んでほしい。

## 台湾海峡危機を防ぐ日中友好

最後に、岸田政権が直面する外交課題として、中台問題に触れておきたい。

習近平国家主席は主観的に二つの成果を誇るようだ。第一に、中国共産党内の腐敗を根絶する作業をやり抜いたこと。第二に、香港の一国二制度を骨抜きにし、地政学的に大きな不安定要因を抱える新疆ウイグル自治区の自主性を形骸化して「一つの中国」を固めたこと。国際社会から「人権弾圧だ」と非難されようが、国際世論を意に介さないのが中国共産党の「強味」である。

二〇二二年十一月に開催された六中全会（党中央委員会の第六回全体会議）で、新たな歴史決議が実に四

台湾危機が起きれば、日本の東シナ海や南西諸島の海域にまで影響が波及しないはずがない。今でも尖閣諸島周辺海域だけでなく、津軽海峡や大隅海峡、宮古海峡など日本の海域を中国の艦船がたびたび往来している。台湾海峡で軍事衝突が起きようものなら、それ以外の東アジア海域でも領土・領海・領空への脅威が高まるのは必至である。

日本は、台湾海峡で軍事衝突が起きることも、東シナ海や南西諸島の平和と秩序が乱れることも、まったく許容できない。これは、かつての十五年戦争の反省であるとともに、戦後一貫して国際社会の平和と秩序のために尽力してきた日本の努力にもかかわらず。

「尊祖折衝」という言葉がある。宴席のなごやかな談笑のうちに話し合いを進め、交渉を有利に展開させることだ。転じて、外交上の駆け引きを意味する。岸田首相には所属母体である宏池会の伝統的な中国人脈がある。林芳正・新外相は、日中友好議員連盟の会長でもあったが、外相就任とともにすぐに会長を辞任した。林氏はおそらく尊祖折衝の世界で利益相反になる可能性を危惧したのだろう。このスピード感、総選挙敗北後の立民党代表選のスロー・ペースと比べて対

〇年ぶりに採択された。この決議の中で注目されるのは、鄧小平が江沢民、胡錦濤と一緒に括られていることだ。また、江沢民と胡錦濤の名も明示されていることだ。つまり習近平が毛沢東のように、独立した存在として扱われていながら、かつての毛沢東のように個人崇拜の対象でなく、党の集団指導体制の枠内で鄧小平ないしはそれ以上の地位に就いたということだろう。習近平が毛沢東や鄧小平と並ぶ本場の権力者になるための最大の障害は、カリスマ性の欠如である。これを補うには、さらなる実績が必要となる。その第一は、かつてのソ連が一時期到達したアメリカと並ぶ超大国の地位獲得を内外に認めさせることだ。第二は、台湾の本土統合である。

しかし武力による台湾の「解放」は、習近平のみならず中国の最大リスク要因でもある。この悪いシナリオは日本にも波及する。台湾海峡で中台間の武力衝突が起これば、偶発的でなく意図的な衝突はただちに本格的な武力対決へ高まる。台湾海峡の局地戦勃発に、当然アメリカは黙っていない。アメリカの台湾危機介入は、最悪のシナリオであるが、非現実的とはいえない所に習体制の怖さがある。

照的だ。一方、元防衛大臣の中谷元氏を国際人権問題担当の首相補佐官に任命したのは、新疆ウイグルの自治・人権の蹂躪に怒る欧米世論を意識した人事であろう。岸田首相の人事配置とバランス感覚は評価されてしかるべきだ。

中国との付き合いはむずかしい。通商や文化交流なら日中関係を正面からとらえるだけでよい。しかし外交安全保障ともなると、もつと多角的な理解が必要となる。例えば、新疆ウイグル自治区とワハン回廊で国境を接するアフガニスタン問題がある。中国政府は二〇二一年九月にタリバン政権に三二〇〇万ドルの緊急支援を約束した。アフガン安定回復を阻害する「イスラム国」など武装闘争組織が、新疆ウイグルに浸透しはじめたからだ。タリバンの理性化を求める日本政府は、ウイグル民族の人権や信仰の尊重を中国に求めねばならない。

長く外相だった岸田首相なら、改めて南宋の詩人・陸游の表現をかみしめるに違いない。「少年亦慕う、官遊の楽しみ。投老方に知る。行路の難」（若い時なら外を見る楽しみにあこがれたが、老境に入って初めて旅路の難しさが分かったと）（二〇二二年十一月十八日）